

(昭和二十三年法律第二百十一号)
は、廃止する。

附則

1 この法律は、昭和二十七年一月
一日から施行する。

2 総理府設置法(昭和二十四年法
律第二百二十七号)の一部を次のよ
うに改正する。

第三條第一号中「並びに新聞出
版用紙の割当」を削る。

第四條第十八号を削り、同條第
十九号を同條第十八号とする。

第五條第一項中「三局」を「二局」
に改め、「新聞出版用紙割当局」を
削る。

第九條を次のように改める。

第九條 削除

第十五條第一項の表中新聞出版
用紙割当審議会の項を削る。

○岡崎政府委員 新聞出版用紙の割当
制度は、昭和二十年十月二十六日付の
連合軍最高司令官より日本政府あて覚
書に基いて国内的措置がとられること
となり、臨時物資需給調整法に基く指
定生産資材割当規則によつて統制の基
本が定められ、具体的な割当の基準、
方法等については、新聞出版用紙の割
当に関する法律にこれを規定し、これ
が実施機関及び諮詢機関として、総理
府設置法により新聞出版用紙割当局及
び新聞出版用紙割当審議会が設置され
たのであります。

政府は最近の国内経済の回復に伴つ
て用紙の生産事情が漸次好転し、需給
関係が著しく改善されて参りました実
情を見まして、去る五月一日より新聞
出版用紙の割当統制の撤廃を実施し
て、用紙の面における新聞出版活動に
關する制限を除去し、言論出版を本来
の自由な姿に復帰せしめた次第であり
ます。

右の事情によりまして、不要要とな
りました新聞出版用紙の割当に関する
法律をこの際廃止するとともに、総理
府設置法を改正して、この法律の実施
機關たる新聞出版用紙割当局及び新聞
出版用紙割当審議会を廃止いたしたい
と考えておるのであります。

以上が本法案の提案理由であります。
何とぞ御審議の上すみやかに御賛
成あらんことを希望いたします。

○木村委員長 次に官庁法の一部を改
正する法律案の提案理由の説明を求
めます。岡崎内閣官房長官。

官内庁法の一部を改正する法律案
官内庁法の一部を改正する法律
官内庁法(昭和二十二年法律第七
十号)の一部を次のよう改正す
る。

第一條の二中「皇太后宮職」を削
る。

第一條の五を削り、第一條の六を
第一條の五とし、以下第一條の九ま
で一條ずつ繰り上げる。

附則

1 この法律は、昭和二十七年一月
一日から施行する。

2 特別職の職員の給與に関する法
律(昭和二十四年法律第二百五十七
号)の一部を次のよう改正す

第一條第十六号中「皇太后宮大
夫」を削り、同條第二十三号中
「皇太后宮女官長」及び「皇太后宮
女官」を削る。

別表第一中「皇太后宮大夫」を削
る。

○岡崎政府委員 宮内庁の機構は、宮
内庁法に、長官官房及び六つの部局が
規定されておりますが、そのうち皇太
后宮に關する事務をつかさどる皇太后宮
職につきましては、先般の貞明皇后崩
御に伴いまして、それを存置しておく
必要がなくなり、またその職務の整理
も一段落いたしましたので、この際皇
太后宮職を廃止する必要があると存せ
られる次第であります。

なお、皇太后宮職の廃止によりま
で、当然皇太后宮大夫並びに皇太后宮
女官長及び皇太后宮女官の職も廃止さ
れますので、それらの職を削るよう、
特別職の職員の給與に関する法律を、
附則において改正する必要があると存
せられる次第であります。

以上がこの法律案を提案いたしまし
た理由であります。何とぞ御審議の
上、すみやかに御賛成あらんことを希
望いたします。

○深澤委員 資料についてちよつとお
願いがあるのですが……。財閥同族支
配力排除法を廃止する法律案について
の資料であります。財閥の解体が資
本の面からも、人の面からも完全にそ
の目的を達成したと提案理由に言われ
ておりますが、審議に際しまして、そ
の廃止の状況がわかりますような資料
を明日の委員会に御提出を願うことを
委員長からひとつお願いしていただき
たいと思います。

○木村委員長 なお質疑はこれを後日
に譲り、本日はこれにて散会いたし
ます。